

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三船 法行
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第 2 四半期 連結累計期間	第63期 第 2 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	10,767,153	10,729,042	20,929,477
経常利益 (千円)	1,737,200	1,587,023	3,058,473
四半期(当期)純利益 (千円)	1,068,538	991,343	1,873,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,095,100	1,277,746	2,179,540
純資産額 (千円)	21,873,914	23,617,920	22,654,336
総資産額 (千円)	30,160,415	30,551,772	30,071,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.30	65.22	123.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	74.6	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,718,859	1,217,467	3,266,205
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,660,664	△300,706	△3,970,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△593,163	△543,922	△1,169,077
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,761,749	4,866,642	4,464,005

回次	第62期 第 2 四半期 連結会計期間	第63期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.28	34.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済、世界経済ともに総じて景気回復傾向を見せておりますが、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比38百万円(0.4%)減の107億29百万円、営業利益が同1億86百万円(10.9%)減の15億23百万円、経常利益が同1億50百万円(8.6%)減の15億87百万円、四半期純利益が同77百万円(7.2%)減の9億91百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工

溶射加工の売上高は、ほぼ期初の予想どおりに推移したものの、半導体・液晶分野向け加工(特に半導体関連)が前年同期比では減少したことから、当セグメントの売上高は前年同期比4億13百万円(5.0%)減の78億86百万円、セグメント利益(経常利益)は同3億48百万円(22.9%)減の11億72百万円となりました。

② PVD処理加工

PVD処理加工の売上高は、自動車関連需要が回復基調で推移したため、当セグメントの売上高は前年同期比13百万円(1.5%)増の8億80百万円となりましたが、新規設備投資による減価償却費の増加などにより、セグメント利益(経常利益)は同5百万円(4.6%)減の1億12百万円となりました。

③ その他

溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントは、海外連結子会社の大幅な増収により、その売上高の合計は前年同期比3億62百万円(22.6%)増の19億62百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同1億74百万円(231.5%)増の2億49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は305億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金、有価証券の増加などで流動資産が6億50百万円増加したことによるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は69億33百万円と前連結会計年度末比4億83百万円減少いたしました。これは主に、設備投資関連の未払金や長期借入金の減少などで、流動負債が3億48百万円、固定負債が1億35百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は236億17百万円と前連結会計年度末比9億63百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加6億87百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加1億51百万円、少数株主持分の増加1億00百万円等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.6%(前連結会計年度末比1.7ポイントの上昇)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億02百万円増加し、48億66百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比5億01百万円(29.2%)減の12億17百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益16億09百万円、減価償却費6億86百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億59百万円、未払費用の減少額1億93百万円、売上債権の増加額1億70百万円、たな卸資産の増加額1億29百万円、貸倒引当金の減少額1億05百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比23億59百万円(88.7%)減の3億00百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入43億63百万円、定期預金の預入による支出32億15百万円、有価証券の取得による支出10億00百万円、有形固定資産の取得による支出5億14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比49百万円(8.3%)減の5億43百万円となりました。なお、支出の主な内訳は、配当金の支払額3億03百万円、長期借入金の返済による支出2億21百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は320,735千円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに計画された重要な設備の新設等については、以下のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 新神戸工場(仮称) (神戸市西区)	その他	工場の新設 (工場建物の建設工事)	815,000	—	自己資金	平成25年 12月	平成26年 6月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,560	9.88
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	875	5.54
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	856	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	677	4.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	568	3.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	475	3.01
中 平 晃	兵庫県芦屋市	443	2.80
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	353	2.24
広 瀬 真理子	兵庫県伊丹市	308	1.95
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J. F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1-2-3)	286	1.81
計	—	6,404	40.54

(注) 1 上記のほか、自己株式601千株(3.80%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,560千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	677千株
野村信託銀行株式会社	353千株

3 メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年2月20日付で提出され、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	806	5.10

- 4 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成25年9月3日付で提出され、平成25年8月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	87	0.55
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,662	10.52
計		1,749	11.08

- 5 スパークス・アセット・マネジメント株式会社による大量保有報告書が平成25年6月4日付で提出され、平成25年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号	802	5.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,196,300	151,963	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,963	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式7株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	601,000	—	601,000	3.80
計	—	601,000	—	601,000	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,808,436	8,082,538
受取手形及び売掛金	※ 1 6,805,390	7,081,391
有価証券	—	1,000,000
仕掛品	587,332	640,188
原材料及び貯蔵品	820,092	897,139
その他	624,669	595,257
貸倒引当金	△78,234	△78,247
流動資産合計	17,567,687	18,218,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,680,407	4,601,252
機械装置及び運搬具（純額）	2,020,679	1,916,991
土地	4,305,978	4,305,978
その他（純額）	399,897	424,595
有形固定資産合計	11,406,963	11,248,818
無形固定資産		
のれん	143,106	133,239
その他	389,926	404,424
無形固定資産合計	533,033	537,663
投資その他の資産		
関係会社株式	131,614	131,614
その他	595,740	473,191
貸倒引当金	△163,099	△57,784
投資その他の資産合計	564,254	547,020
固定資産合計	12,504,250	12,333,503
資産合計	30,071,938	30,551,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ¹ 2,508,925	2,477,832
短期借入金	※ ² 500,760	※ ² 562,450
1年内返済予定の長期借入金	441,364	327,620
未払法人税等	395,159	585,098
賞与引当金	629,127	610,381
その他	※ ¹ 1,863,208	1,426,555
流動負債合計	6,338,545	5,989,938
固定負債		
長期借入金	221,328	118,480
退職給付引当金	571,304	518,136
その他	286,423	307,296
固定負債合計	1,079,056	943,913
負債合計	7,417,601	6,933,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	17,651,879	18,339,241
自己株式	△773,160	△773,244
株主資本合計	21,831,046	22,518,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	26,015
為替換算調整勘定	82,924	234,394
その他の包括利益累計額合計	84,691	260,410
少数株主持分	738,598	839,185
純資産合計	22,654,336	23,617,920
負債純資産合計	30,071,938	30,551,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	10,767,153	10,729,042
売上原価	7,068,041	7,203,671
売上総利益	3,699,112	3,525,371
販売費及び一般管理費	※1 1,989,380	※1 2,002,096
営業利益	1,709,731	1,523,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,755	8,416
受取ロイヤリティー	16,433	24,588
受取技術料	8,199	16,135
為替差益	1,188	33,149
その他	26,844	18,823
営業外収益合計	56,421	101,113
営業外費用		
支払利息	18,629	18,425
支払手数料	4,560	4,543
技術者派遣費用	3,069	12,051
その他	2,693	2,343
営業外費用合計	28,952	37,364
経常利益	1,737,200	1,587,023
特別利益		
保険解約返戻金	—	26,806
特別利益合計	—	26,806
特別損失		
固定資産除売却損	4,578	2,302
ゴルフ会員権評価損	2,300	2,400
特別損失合計	6,878	4,702
税金等調整前四半期純利益	1,730,321	1,609,127
法人税等	655,513	587,150
少数株主損益調整前四半期純利益	1,074,807	1,021,977
少数株主利益	6,268	30,633
四半期純利益	1,068,538	991,343

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,074,807	1,021,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,872	24,249
為替換算調整勘定	45,166	231,520
その他の包括利益合計	20,293	255,769
四半期包括利益	1,095,100	1,277,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070,883	1,167,062
少数株主に係る四半期包括利益	24,216	110,684

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,730,321	1,609,127
減価償却費	736,807	686,077
のれん償却額	19,512	24,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,586	△105,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	625	△18,746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,042	△53,168
受取利息及び受取配当金	△3,755	△8,416
支払利息	18,629	18,425
固定資産除売却損益 (△は益)	4,578	2,302
保険解約損益 (△は益)	—	△26,806
ゴルフ会員権評価損	2,300	2,400
売上債権の増減額 (△は増加)	237,576	△170,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222,714	△129,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,028	△31,093
未払費用の増減額 (△は減少)	△126,682	△193,855
その他	6,980	△15,910
小計	2,330,522	1,588,628
利息及び配当金の受取額	3,755	7,252
利息の支払額	△18,846	△18,618
法人税等の支払額	△596,571	△359,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718,859	1,217,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,729,566	△3,215,895
定期預金の払戻による収入	2,229,550	4,363,930
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,156,794	△514,168
有形固定資産の売却による収入	6	3,206
無形固定資産の取得による支出	△1,081	△12,702
保険積立金の解約による収入	2,719	75,073
その他	△5,499	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,660,664	△300,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,477	61,690
長期借入金の返済による支出	△215,400	△221,560
自己株式の取得による支出	—	△84
配当金の支払額	△303,610	△303,387
少数株主への配当金の支払額	△11,882	△10,097
その他	△74,748	△70,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,163	△543,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,682	29,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,517,285	402,637
現金及び現金同等物の期首残高	6,279,035	4,464,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,761,749	※1 4,866,642

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
受取手形	78,692千円	—
支払手形	96,103	—
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	6,024	—

- ※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
荷造運搬費	117,119千円	112,762千円
貸倒引当金繰入額	△ 7,278	△ 6,743
役員報酬	125,410	133,695
人件費	723,406	742,695
賞与引当金繰入額	194,740	196,362
退職給付引当金繰入額	23,136	23,302
旅費交通費及び通信費	142,813	159,904
減価償却費	35,579	30,572
のれん償却額	19,512	24,225
研究開発費	290,070	283,642

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,491,315千円	8,082,538千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△ 3,729,566	△ 3,215,895
現金及び現金同等物	4,761,749	4,866,642

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	341,977	22.50	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,300,116	867,335	9,167,451	1,599,702	10,767,153	—	10,767,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,238	41,716	98,954	57,321	156,276	△156,276	—
計	8,357,354	909,051	9,266,406	1,657,023	10,923,430	△156,276	10,767,153
セグメント利益	1,520,111	117,914	1,638,025	75,338	1,713,364	23,835	1,737,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額23,835千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)43,676千円、セグメント間取引消去△3,427千円、のれんの償却額△19,512千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,886,439	880,600	8,767,040	1,962,002	10,729,042	—	10,729,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,431	59,266	150,697	4,752	155,450	△155,450	—
計	7,977,871	939,867	8,917,738	1,966,754	10,884,493	△155,450	10,729,042
セグメント利益	1,172,020	112,455	1,284,475	249,733	1,534,209	52,814	1,587,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額52,814千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)70,889千円、のれんの償却額△24,225千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「PVD処理加工」(連結子会社の日本コーティングセンター(株)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工)について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	70円30銭	65円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1, 068, 538	991, 343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1, 068, 538	991, 343
普通株式の期中平均株式数(株)	15, 199, 082	15, 199, 018

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで)中間配当につきましては、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	341, 977千円
② 1 株当たりの金額	22円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月 4 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。